

・建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 建学の精神と基本理念、使命・目的

(1) 建学の精神と基本理念

中部大学（以下「本学」という）は、学校法人中部大学（以下「本法人」という）の中核をなす存在であり、本学の建学の精神は本法人の建学の精神そのものである。

本法人は、昭和 13(1938)年 12 月に認可を受け創立した「名古屋第一工学校」から出発し、その第 1 回入学式の訓辞で創立者三浦幸平が掲げた『不言実行、あてになる人間』という考えが、本法人および本学の建学の精神となった。

この訓辞において、創立者三浦幸平は、建学の趣旨を「『不言実行、あてになる人間』を信条とし、健全なる心身と卓越せる技術をもつ若き人間の育成を目的とする」と明確に規定した。これは、常日頃から「有言不実行」を戒め、「人から信頼される人間」になることを説いていた創立者の信条を反映したものであった。

< 建学の精神 >

『不言実行、あてになる人間』

この建学の精神は、その後、本学が工学分野の単科大学を経て 6 学部 21 学科、大学院 4 研究科 11 専攻（他に、学生募集を停止し、経過措置として存続する 1 研究科 2 専攻を置く）を擁する総合大学となった今日まで綿々と受け継がれてきている。

本学は、この建学の精神『不言実行、あてになる人間』を、より具体的に、自立心と公益心、実行力、専門的能力という三つの資質・能力条件を備えることとして捉え、総合大学としての諸活動に臨む基本理念を次のように制定している。

< 基本理念 >

「中部大学は、『不言実行、あてになる人間』を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」

そして、各学部・研究科は、建学の精神と基本理念にそれぞれの専門分野の具体的な視点を加え、教育・研究活動にあたっている。

(2) 使命・目的

上記の「建学の精神」と「基本理念」に沿い、本学は、その果たすべき使命を、教育・研究・社会貢献の観点から以下のように設定している。

< 教育上の使命 >

「豊かな教養とともに自立心と公益心をもち、広く国際的視野から物事を考え、専門的

## 中部大学

能力と実行力を備えた、信頼される人間を世に送り出す。」

### < 研究上の使命 >

「社会の発展に寄与する研究課題に取り組み、優れた研究成果をあげることによって、真理の探究と知の創造に貢献する。」

### < 社会貢献上の使命 >

「さまざまな社会的活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する。」

また、本学では、前節で述べた「教育上の使命」に沿い、学部教育の目的と大学院教育の目的を、それぞれ以下のように定めている。

#### ・ 学部教育の目的

「本学の教育上の使命に沿い、それぞれの専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人／有識社会人となる人間を世に送り出す。」

#### ・ 大学院教育の目的

「本学の教育上の使命に沿い、それぞれの学術領域における高度の学識・技術／方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人／有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。」

なお、博士前期課程（修士課程）と博士後期課程との教育目的は、さらに次のように具体化されている。

博士前期課程(修士課程)：各学術領域において下記的能力・資質を備えた高度の専門職業人／高度の有識社会人もしくは教育研究者を養成する。

- 1) 応用的、実用的な内容に重きを置いた高度の学識・技術／方法
- 2) 新しい技術／方法を開発する実用的な研究のための課題設定力と課題解決力
- 3) 周辺学術領域への識見を備えた豊かな人間性
- 4) 1)～3)に支えられる総合力

博士後期課程：特定の学術領域に関する下記的能力・資質を供えた優れた教育研究者もしくは最高度の専門職業人／最高度の有識社会人を育成する。

- 1) 基礎的または応用的な最高度の学識・技術／方法
- 2) 真理の探究による知の創造力と、高度の開発型研究に必要な高い課題設定力と課題解決力
- 3) 周辺学術領域への広く高い識見に基づく豊かで深い人間性
- 4) 1)～3)に基づく高度の総合力

## 2. 本学が目指す大学像

本学は、1. で述べた建学の精神、総合大学としての新たな基本理念・使命・目的に沿って、発展していくことを目指している。

### (1) 中部地域における中核的総合大学としての発展

本学は、昭和 37(1962)年に中部工業短期大学として発足し、昭和 39(1964)年に 4 年制の中部工業大学工学部に改組・再編された。その後、昭和 59(1984)年に「経営情報学部」と「国際関係学部」、平成 10(1998)年に「人文学部」を設置し、理系分野から文系分野までを含む総合大学として発展してきた。更に、平成 13(2001)年に「応用生物学部」、平成 18(2006)年に「生命健康科学部」を設置し、現在では 6 学部 21 学科を擁する総合大学となっている。また、大学院は「工学研究科」、「経営情報学研究科」、「国際人間学研究科」、「応用生物学研究科」の 4 研究科 11 専攻(他に、学生募集を停止し、経過措置として存続する 1 研究科 2 専攻を置く)から成っている。

今後は、本学創立後 50 周年に当たる平成 24(2012)年までの間に、教育学関係の学部を設置し、「生命健康科学部」内に国家資格の取得が可能な新たな 4 学科を増設するとともに、「国際関係学部」、「工学部」等の既存学部の充実・強化を図り、より高い水準の組織体制と充実した教育研究環境を有する中部地域の中核的総合大学として発展していくことを目指している。

学内の教育研究の充実と同時に、地域社会と教育研究のあらゆる面で強い連携協力関係をもってその発展に貢献することを目指している。また、グローバル時代を迎え、外国の大学や研究機関との連携のもとに教育研究活動を展開し、国際的な貢献を果たしていくことを目指している。

### (2) 全人的教育による「信頼される人間」の育成

本学は、単科大学時代から、教育面では「実学」的な視点を重視し、日本の産業や技術を支える人間を数多く育成し、社会に送り出してきた。特に、本学の卒業生は、愛知県を中心とする東海地域の企業に多く就職し、地域産業の発展に大きく寄与してきた。

しかし、本学が、理系分野から文系分野までの学部・研究科を擁する総合大学になったこと、建学の精神『不言実行、あてになる人間』を信条としつつ、総合大学に相応しい新しい基本理念・使命・目的を定めたことなどから、今後は、「実学」的視点に加えて、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、「信頼される人間」を育成するため、更に広い全人的教育を行っていくことを目指す。これは、多様な改善の努力を重ねてきた教養教育を基盤とし、広範な学問分野にわたる教員と施設設備を擁する総合大学としての利点や特徴を活かすことによって、実現していくことができるものと確信している。

### (3) 教育内容の改善・充実

本学では、新しく制定された基本理念、教育上の使命及び目的に沿って、全学的に学部・大学院の教育内容をより一層改善・充実させていくことを目指している。各学部・研究科

## 中部大学

では、新しい教育目的・目標を定め、それに沿ってカリキュラムの抜本的改革を行いつつある。

また、本学は、以前から教員と学生が一体になって教育改革を推進する努力を重ねてきた。その一つが、教員が主体的に教育の改善・充実に取り組むための「教育評価制度」の導入であり、平成 11(1999)年から検討を開始し、「ポイント制による教育総合評価制度」を制定して、平成 14(2002)年度から本格的実施に踏み出した。この「教育総合評価・表彰制度」は、教員の広い意味での教育活動を評価するものであるが、評価そのものよりも教員に対して教育改善に向けた意識改革を促すきっかけを与えようとする目的を持っている。その主旨は、建学の精神に基づいて社会に貢献できる実行力のある人間の育成を目標とする教育を実践し、その一層の充実に図るために、「教員の教育活動＋学生による授業評価＋学内行政（学務活動）＋教員の自己評価」をポイント制によって総合的な教育評価を行い、優秀な教員を表彰して教育活動全般のより一層の向上に資することにある。

また、教育の改善・充実に向けては、学生の参加意識も重要であり、平成 7(1995)年度から学生による授業評価を実施してきた。

このように本学では、各教員の教育活動を総合的かつ客観的に評価し、評価ポイントの高い教員を顕彰するとともに、その結果を FD 活動に積極的に活用している。

### （４）中核的大学としての優れた研究の推進

本学は、これまで、教育を最も重要な責務として力を注ぐとともに、大学における教育内容の充実あるいは高度化に大きな影響を与える研究も重視してきた。大学独自の推進策としては、大学の財源を活かした特別研究費による研究推進事業を実施してきた。また、その成果を活かして、本学研究者は、現在までに多くの「私立大学学術研究高度化推進事業補助金」や「科学研究費補助金」を獲得し、種々の研究成果をあげてきている。本学は、研究費獲得という点では、中部地域の私立大学のなかで最も多くの実績を残している。

しかし、研究活動に関してはまだ研究者個人の努力に負っている面も強く、大学全体として組織的・系統的に研究の方向をリードし、研究者を支援する方策は必ずしも十分行われてこなかった。

そこで、本学では、研究の更なる活性化を目指して、平成 19(2007)年 4 月から研究推進のヘッドクォーターとして「総合学術研究院」を設置し、研究プロジェクトの成果の集約・評価、進行中の大型研究プロジェクトに対する組織的支援、今後申請する学際的・複合的研究プロジェクトのとりまとめ、既存研究所間の連絡調整等を行っている。これによって、さらに優れた研究成果をあげ、高い社会的評価を得るとともに、その成果を教育活動にも還元していくことを目指している。

### （５）社会貢献活動の推進

本学では、教育研究活動とともに、社会貢献活動も重要な活動と位置づけ、積極的に推進している。

本学の多くの教員は、国、地方自治体、学協会、他の公益団体の役員や委員を務め、重要な役割を担って、社会に貢献している。

更に、本学は、企業や地域社会等に大学の知的・物的資産を提供し、学生も含める形で、

産学官連携による共同研究、オープンカレッジ、地域との連携による諸事業等を推進・発展させている。

今後は、更に多様な社会貢献活動を展開して、その成果を直接・間接に教育内容及び優れた人間の育成に還元するするとともに、社会からより高い信頼を得る大学となることを目指していく。

#### （６）組織の活性化及び改革機能の強化

本学は、教員個人の能力をよりよく活用し、教育研究活動をより一層活性化していくために、教員の職務と勤務状況について自己点検を行い、教員の職務の多様化と勤務の弾力化を図ることとした。

教員の本来の職務は、教育、研究、社会貢献及び管理運営を同時に遂行することであるが、それぞれの職務が多様化し、高度化していることに鑑み、平成 18(2006)年度から、3つの職務形態（全職務遂行型、教育重点型、研究重点型）と教員の主体性を尊重した3つの勤務形態（専任、週2～3日勤務の準専任、非常勤）とを定め、実施している。

また、本学では、常に教育研究活動や組織運営を自己評価し、それをフィードバックすることによって自己改革していく方式を取り入れ、活性化を図っている。

今後は、これらの制度や方式を更に有効に運用して、教育研究等に対する教員の意欲を高め、大学全体の発展を目指していく。